

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

小笠原 史朗



様

あて名

〒564-0053

日本国大阪府吹田市江の木町3番11号
第3ロンヂェビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PCT05-209

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2 0 0 5 / 0 0 1 0 0 6

国際出願日

(日.月.年) 2 6 . 0 1 . 2 0 0 5

優先日

(日.月.年) 3 0 . 0 1 . 2 0 0 4

国際特許分類 (IPC) IntCl⁷ G02B7/02, 7/08, H04N5/225

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

20.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森 竜介

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2 V

8805

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に記載された発明は、フォーカスレンズ群を移動するための第1の操作部材が、手動による回転操作を許容する状態と禁止する状態とを切り換えるために操作される第2の操作部材と一体的である発明であり、

請求の範囲2に記載された発明は、絞り値を変更するための第1の操作部材が、手動による回転操作を許容する状態と禁止する状態とを切り換えるために操作される第2の操作部材と一体的である発明である。

両発明は、操作部材を一体的に兼用した点で共通するものの、この点については、JP 6-69923 U (株式会社ニコン) 1994.09.30に記載されているように周知であり、特別な技術的特徴ではない。よって、両発明にPCT規則13の意味における技術的関連を見いだすことはできない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-29131 A (オリンパス光学工業株式会社)
2003. 01. 29, 全文, 第1-8図

文献2 : 日本国実用新案登録出願5-16889号 (日本国実用新案登録出願公開
6-69923号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した
CD-ROM (株式会社ニコン)
1994. 09. 30, 全文, 第1-8図

文献3 : JP 2003-185909 A (ミノルタ株式会社)
2003. 07. 03, 【0027】-【0036】, 第4-9図

文献4 : JP 7-311398 A (旭光学工業株式会社)
1995. 11. 28, 【0014】【0015】, 第1図

文献5 : JP 2001-197358 A (三菱電機株式会社)
2001. 07. 19, 【0003】

文献1には、自動合焦モードと手動合焦モードとを選択するAF/MF切替スイッチ、フォーカスリングの回転を検出するフォーカス回転検出部、自動的に絞りを設定するモードと手動で絞りを設定するモードとを選択すること、絞りリングの回転量及び回転方向を検出する絞りリング回転検出部が記載されている。

文献2には、焦点調節モード設定操作と手動焦点調節操作とを同一の操作環により行うことが記載されている。

文献3には、手動操作と自動操作とを切り替える切替スイッチ22を操作環の一部に配置することが記載されている。

文献4には、シャッタ優先またはプログラム撮影モードを示す「A」の位置と絞り値を示す数字の位置とを絞りリング28を回転させることで切り替えることが記載されている。

文献5には、撮像素子からの信号により、レンズを駆動して焦点合わせや絞りを設定して露光量を制御することが記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 に記載された第 1 の操作部材は、フォーカスレンズ群を移動するためのものであり、請求の範囲 2 に記載された第 1 の操作部材は、絞り値を変更するためのものである。

請求の範囲 3 と 7 は、請求の範囲 1 と 2 を引用しているが、請求の範囲 3 で記載されている第 1 の操作部材はフォーカスレンズ群を移動するためのものであり、引用している請求の範囲 2 に記載されている絞り値を変更する第 1 の操作部材と矛盾を生じている。また、請求の範囲 7 で記載されている第 1 の操作部材は絞り値を変更するためのものであり、引用している請求の範囲 1 に記載されているフォーカスレンズ群を移動する第 1 の操作部材と矛盾を生じている。

フォーカスレンズ群を移動するための操作部材と絞り値を変更するための操作部材が共通であるものは、例えば、JP 6-258682A (キヤノン株式会社) 1994.09.16, 全文にも記載されているが、本願の請求の範囲の記載では、共通のものとも考えられず、上記のように矛盾を生じている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 1 に記載された焦点モードの切り替えや絞りモードの切り替えの操作に、文献 2 に記載されている、切り替えの操作と手動操作を同一の操作部材で行う技術思想を適用し、請求の範囲 1、2 に記載された発明を想到することは、当業者にとって困難性は認められない。

また、絞りのモード切り替えと絞り値の手動による選択を同一の操作部材で行うことも文献 4 に記載されている。

操作部材の操作量を検出することは、文献 1 に記載されており、撮像素子からの信号により、レンズを駆動して焦点合わせや絞りを設定して露光量を制御することは文献 5 に記載されており、いずれも当該技術分野の周知技術である。

なお、回転操作部材と切り替え選択のためのスイッチとを結合する構成も文献 2 に記載されている。

よって、請求の範囲 1 - 11 に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献 1 - 5 により進歩性を有しない。